

大学番号：国 057

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

兵庫教育大学大学院 学校教育研究科

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 兵庫教育大学

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画課

職名・氏名 主査 ・ ナガハタ コウジ
長畠 孝治

電話番号 0795-44-2337

（夜間） 0795-44-2337

F A X 0795-44-2011

e-mail office-kyosyoku@hyogo-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

目次

兵庫教育大学大学院 学校教育研究科

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	
(1)設置者	1
(2)大学名	1
(3)大学の位置	1
(4)管理運営組織	1
(5)調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等	
(5)－① 調査対象研究科等の名称, 定員	2
(5)－② 調査対象研究科等の入学者の状況	2
(5)－③ 調査対象研究科等の在学者の状況	3
(5)－④ 調査対象学部等の退学者等の状況	4
2. 授業科目の概要	
(1)授業科目表	5
(2)授業科目数	8
(3)未開講科目	9
(4)廃止科目	9
(5)授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	9
(6)「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	9
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	
(1)担当教員表	12
(2)専任教員数等	
(2)－① 専任教員数	13
(2)－② 年齢構成	13
(3)専任教員辞任等の理由	14
(4)専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	
(1)設置計画変更事項等	17
(2)教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）	17
(3)自己点検・評価等に関する事項	18
(3)情報公開に関する事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 兵庫教育大学

(2) 大 学 名

兵庫教育大学

(3) 大学の位置

〒673-1494
兵庫県加東市下久米942-1

〒650-0044
兵庫県神戸市中央区東川崎町1-5-7 神戸情報文化ビル3階

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長			
理 事			
学 部 長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
(入試区分ごとではありません)。
・ 様式は、平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育研究科 教科教育実践開発専攻 修士(学校教育学)	2年	90人	180人	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区 分	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 90 (-) [-]		0.933倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	103 (42) [3]	(-) [-]		
受験者数	() []	() []	() []	() []	100 (41) [3]	(-) [-]		
合格者数	() []	() []	() []	() []	89 (36) [2]	(-) [-]		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	84 (36) [2]	(-) [-]		
入学定員超過率 B / A					0.933			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
・ ()内には、社会人の状況について **内数で** 記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
・ 「社会人」については、設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・ []内には、留学生の状況について **内数で** 記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は **小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[2] 84	[-]	
2年次			[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	
3年次					[-] (-)	[-] (-)	
計	[] ()		[] ()		[2] (-) 84		

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0 人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0 人	平成27年度	人	人		#DIV/0! %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	84 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
合 計	84 人	0 人					0 %

(注)・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合（％）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<学校教育研究科 教科教育実践開発専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						備 考
			必	修	選	授	准	講	師	助	教	
共通科目	教職教養科目	教育の歴史と教育理論の展開	1・2		2		1	1	+			兼 ¹ ₂ 授業分担変更により、教員を2名減(28.4)
		子どもの発達と学校の関わり	1・2		2		3 ₂	2 ₂				担当教員の昇任〔准教授→教授〕(28.4)
		学校における防災教育と心のケア	1・2		2		4					兼 ¹ 授業内容充実のため、兼任教員を1名追加(28.4)
	教職共通科目	教育課程の変遷と教育の課題	1・2		2		3 ₊					兼 ² 授業内容充実のため、教授を2名追加(28.4)
		教授・学習理論と教育評価	1・2		2				1	+		兼 ³ ₄ 退職のため助教を1名減及び授業内容充実のため、兼任教員を2名追加(28.4)
		児童・生徒の理解と教師の関わり	1・2		2		2					兼 ³ ₂ 授業内容充実のため、兼任教員を1名追加(28.4)
専攻科目	教育語系教育コース（教科教育の理論と方法を学ぶ教科	国語科カリキュラム研究	1・2		2			1				
		国語科授業実践研究	1・2		2		1					
		国語科カリキュラム研究演習	1・2		2			1				
		国語科授業実践研究演習	1・2		2		1					兼 ¹
		英語コミュニケーション授業研究	1・2		2			1	+			担当教員の昇任〔講師→准教授〕(28.4)
		英語科におけるカリキュラムと評価の研究	1・2		2		1					
		英語教育研究法	1・2		2							兼 ¹
		英語科教育史論	1・2		2							兼 ¹
		英語音声指導論演習	1・2		2			1				
		小学校英語教育論	1・2		2							兼 ¹ ₂ 授業分担変更により、兼任教員を1名減(28.4)
		小学校英語教育論演習	1・2		2							兼 ¹
	言語系教育コース（教科内容の理解を深める教科専門科目群）	国語系教育内容論Ⅰ（古典文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論Ⅱ（近現代文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論Ⅲ（漢文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論Ⅳ（古典語）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論Ⅴ（日本語教育学）	1・2		2							兼 ¹
		国語系教育内容論演習Ⅰ（古典文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論演習Ⅱ（近現代文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論演習Ⅲ（漢文学）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論演習Ⅳ（古典語）	1・2		2		1					
		国語系教育内容論演習Ⅴ（日本語教育学）	1・2		2							兼 ¹
		英語教育内容論Ⅰ（英米文学）	1・2		2		1					
		英語教育内容論Ⅱ（英文法と言語理論）	1・2		2		1					
		英語教育内容論Ⅲ（英語の変異と語法）	1・2		2		1					
		英語教育内容論Ⅳ（音声学・音韻論）	1・2		2							兼 ¹
		英語教育内容論Ⅴ（アフリカ・ミッド・イースト）	1・2		2			1				
		英語教育内容論演習Ⅰ（英米文学）	1・2		2		1					
		英語教育内容論演習Ⅱ（英文法と言語理論）	1・2		2		1					
		英語教育内容論演習Ⅲ（英語の変異と語法）	1・2		2		1					
	言語系教育コース（教科内容の理解を深める教科専門科目群）	日本語の仕組みと言語教育	1・2		2		1					
		児童文学から教材研究へ	1・2		2							兼 ¹
		児童文学から教材研究へ演習	1・2		2							兼 ¹
		母語学習と外国語学習	1・2		2			1				
		言語の理解と表出	1・2		2			1				

専攻科目	専門科目	社会科学系教育課程（教科教育の専門科目群）	社会科学系教育論Ⅰ	1・2		2		1						
			社会科学系教育論Ⅱ	1・2		2		1						
		社会科学系教育コース（教科内容の理解を深める教科専門科目群）	歴史教育内容論Ⅰ（日本古代中世史）	1・2		2							兼 1	
			歴史教育内容論Ⅱ（日本近世史）	1・2		2		1						
			歴史教育内容論Ⅲ（東洋史）	1・2		2							兼 1	
			歴史教育内容論Ⅳ（西洋史）	1・2		2		1	+					担当教員の昇任【准教授→教授】(28.4)
			日本史教材の背景と基礎Ⅰ	1・2		2							兼 1	
			日本史教材の背景と基礎Ⅱ	1・2		2		1						
			外国史教材の背景と基礎Ⅰ	1・2		2							2 兼 4	授業内容充実のため、兼任教員を1名追加(28.4)
			外国史教材の背景と基礎Ⅱ	1・2		2		1	+					担当教員の昇任【准教授→教授】(28.4)
			教育地理情報研究	1 前		2		2						
			地理学の内容展開	1 後		2		2						
			地理教材研究法	2 前		2		2						
			公民教育内容論Ⅰ（法律学）	1・2		2							兼 1	
			公民教育内容論Ⅱ（政治学）	1・2		2		1						
			公民教育内容論Ⅲ（経済学）	1・2		2		1						
			公民教育内容論Ⅳ（社会学）	1・2		2							兼 1	
			公民教育内容論Ⅴ（哲学）	1・2		2		1						
			公民教育内容論Ⅵ（倫理学）	1・2		2							兼 1	
			公民教材の背景と基礎（法律学）Ⅰ	1・2		2							兼 1	
			公民教材の背景と基礎（経済学）Ⅱ	1・2		2		1						
			公民教材の背景と基礎（社会学）Ⅲ	1・2		2							兼 1	
			公民教材の背景と基礎（哲学）Ⅳ	1・2		2		1						
			公民教材の背景と基礎（倫理学）Ⅴ	1・2		2							兼 1	
	専門科目	社会科学系教育コース（教科教育の専門科目群）	社会科学系教科教育授業研究Ⅰ	1・2		2		1						
			社会科学系教科教育授業研究Ⅱ	1・2		2		8 7	+					担当教員の昇任【准教授→教授】(28.4)
専攻科目	専門科目	理数系教育コース（教科教育の専門科目群）	算数・数学教育基礎論	1・2		2		+					兼 1	授業分担当変更により、教授を兼任教員に変更(28.4)
			算数・数学教育教授論	1・2		2				1				
			算数・数学教育教材論	1・2		2		1		1				
			理科の教育と授業	1・2		2		3 2		1				授業内容充実のため、教授を1名追加(28.4)
			理科教材の開発と実践	1・2		2		1		3				授業内容充実のため、教授を1名追加(28.4)
			中等理科授業実践演習	1・2		2		2	2					
		理数系教育コース（教科内容の理解を深める教科専門科目群）	数学教材の背景と基礎	1・2		2		2	1	1				
			数学教材の発展と応用	1・2		2		2	1	1				
			数と式・代数領域の教育内容論	1・2		2				1				
			図形・幾何領域の教育内容論	1・2		2		2						
			数量関係・解析領域の教育内容論	1・2		2				+			兼 1	授業分担当変更により、准教授を兼任教員に(28.4)
			理科教育内容論Ⅰ（基礎物理学）	1・2		2		1	1					
			理科教育内容論Ⅱ（現代物理学）	1・2		2		1	2					
			理科教育内容論Ⅲ（環境化学）	1・2		2		1	1					
			理科教育内容論Ⅳ（機能物質化学）	1・2		2		1						
			理科教育内容論Ⅴ（基礎生物学）	1・2		2		1	1					
			理科教育内容論Ⅵ（現代生命科学）	1・2		2		2 +		1				授業内容充実のため、教授を1名追加(28.4)
			理科教育内容論Ⅶ（岩石鉱物学）	1・2		2		1						
			理科教育内容論Ⅷ（地質科学）	1・2		2		1	1					
			物理学特別実験	1・2		1		1	2					
			化学特別実験	1・2		1		2	1					
			生物科学特別実験	1・2		1		2 +		1				
			地球科学特別実験	1・2		1		2	1					
			地質調査法	1・2		1		1	1					

専攻科目	専門科目	協理により系教育コース（数科専門と数科教育の融合を図る科目群）	数学的リテラシーと算数・数学的活動	1・2		2		2												
			算数・数学科教材研究と授業実践演習	1・2		2		3	1	2							兼 1	授業内容充実のため、兼任教員を1名追加(28.4)		
			初等・中等理科実験演習	1・2通		4		2 +	3									授業内容充実のため、教授を1名追加(28.4)		
			理科実験実地演習Ⅰ	1・2		2		2 +	3 +									授業分担変更により、教授を准教授に変更(28.4)		
			理科実験実地演習Ⅱ	1・2		2		2 +	3 +									授業分担変更により、教授を准教授に変更(28.4)		
	専門科目	芸術系教育コース（数科教育の理解を深める教科専門科目群）	音楽科教材の開発と実践論	1・2		2			1								兼 1			
			音楽科カリキュラム論	1・2		2			1								兼 1	授業内容充実のため、兼任教員を1名追加(28.4)		
			美術教育研究	1・2		2		+									兼 1	授業分担変更により、教授を兼任教員に変更(28.4)		
			美術教育カリキュラム論	1・2		2		1												
			美術教育造形心理論	1・2		2		1												
			美術教育情報教材研究	1・2		2		1												
		芸術系教育コース（数科内容の理解を深める教科専門科目群）	音楽科教育内容開発論Ⅰ（声楽）	1・2		2			1											
			音楽科教育内容開発論Ⅱ（鍵盤楽器）	1・2		2		2									兼 1			
			音楽科教育内容開発論Ⅲ（管・弦楽器）	1・2		2			1								兼 1			
			音楽科教育内容開発論Ⅳ（創作表現）	1・2		2		1												
			音楽科教育内容開発論Ⅴ（日本伝統音楽）	1・2		2											兼 1			
			音楽科教育内容開発論Ⅵ（ソング・ミュージック）	1・2		2		1												
			音楽科教育内容開発論Ⅶ（音楽文化史）	1・2		2		1										担当教員の決定(28.4)		
			音楽科教育内容開発論Ⅷ（音文化論）	1・2		2		1										担当教員の決定(28.4)		
			音楽科教育内容開発論Ⅸ（アジア民族音楽）	1・2		2											1 兼 2	授業分担変更により、兼任教員を1名減(28.4)		
			音楽科教育内容開発論Ⅹ（指揮法）	1・2		2											兼 1			
			音楽科授業応用実践論Ⅰ（声楽）	1・2		2			1											
			音楽科授業応用実践論Ⅱ（鍵盤楽器）	1・2		2		2									兼 1			
			音楽科授業応用実践論Ⅲ（管・弦楽器）	1・2		2			1								兼 1			
			音楽科授業応用実践論Ⅳ（創作表現）	1・2		2		1												
			音楽科授業応用実践論Ⅴ（日本伝統音楽）	1・2		2											兼 1			
			美術教育基礎論Ⅰ（絵画）	1・2		2		1	1											
			美術教育基礎論Ⅱ（彫塑）	1・2		2			1								兼 1			
			美術教育基礎論Ⅲ（構成・デザイン）	1・2		2						1								
			美術教育基礎論Ⅳ（工芸）	1・2		2			1											
			美術教育基礎論Ⅴ（美術史学・芸術学）	1・2		2		1												
			美術教育探究実践研究Ⅰ（絵画）	1・2		2		1	1											
			美術教育探究実践研究Ⅱ（彫塑）	1・2		2			1								兼 1			
			美術教育探究実践研究Ⅲ（構成・デザイン）	1・2		2						1								
			美術教育探究実践研究Ⅳ（工芸）	1・2		2			1								兼 1			
			美術教育探究実践研究Ⅴ（鑑賞批評）	1・2		2		1												
			美術教育探究実践研究Ⅵ（版画）	1・2		2											兼 1			
	図より系教育コース（数科教育の理解を深める教科専門科目群）	芸術系教育コース（数科教育の理解を深める教科専門科目群）	音楽教育授業研究	1・2		2		4 +	3									授業内容充実のため、教授を1名追加(28.4)		
			美術教育授業研究	1・2		2		1 +	3			1						授業分担変更により、教授を1名減(28.4)		
			総合芸術表現研究	1・2		2		2												
		数科生活・健康・情報系教育コース（数科教育の理解を深める教科専門科目群）	保健体育科教育論	1・2		2						1								
			保健体育科授業研究	1・2		2		1												
			家庭科授業研究	1・2		2		1	+									担当教員の昇任〔准教授→教授〕(28.4)		
			技術教育基底論	1・2		2		1												
			技術教育カリキュラム論	1・2		2		1									兼 1			
			技術教育授業研究	1・2		2		1												

[illegible]

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更案」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「記当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 1	科目 173	科目 0	科目 174	科目 1 [-]	科目 173 [-]	科目 0 [-]	科目 174 [-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2			該当なし。			
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2			該当なし。			
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \div$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

該当なし。

3 施設・設備の整備状況、経費

該当なし。

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)	
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用 (m ²)	共 用 (m ²)	共用する他の 学校等の専用 (m ²)	計 (m ²)	〇〇短期大学と共用	
(3) 教 室 等		講 義 室 室	演 習 室 室	実験実習室 室	情報処理学習施設 室 (補助職員 人)	語学学習施設 室 (補助職員 人)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 〇〇学部 〇〇学科			室 数 室	(例) 平成28年4月 専任教授1名を新規 採用のため(28)	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
(6) 図 書 館		面 積 m ²		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数	
(7) 体 育 館		面 積 m ²		体育館以外のスポーツ施設の概要			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等 千円	千円	図書購入費 千円	千円	千円	千円
	共 同 研 究 費 等 千円	千円	設備購入費 千円	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円
	学生納付金以外の維持方法の概要						

(注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	兵 庫 教 育 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
学校教育学部	4	160	—	640	学士 (学校教育学)	1.06	昭和57年度	兵庫県加東市下久米942-1	
大学院学校教育研究科								兵庫県加東市下久米942-1	
人間発達教育専攻	2	80	—	160		1.18	平成23年度		
特別支援教育専攻	2	30	—	60	修士 (学校教育学)	0.96	平成23年度	兵庫県神戸市中央区東川崎町1-5-7	
教科教育実践開発専攻	2	90	—	180		0.93	平成28年度	神戸情報文化ビル3階	
教育実践高度化専攻	2 (一部コースは3年)	100	—	230	教職修士 (専門職)	0.94	平成20年度		
大学院連合学校教育学研究科									
学校教育実践学専攻	3	10	—	30		1.22	平成8年度		
先端課題実践開発専攻	3	5	—	15	博士 (学校教育学) (学術)	1.16	平成21年度	兵庫県加東市下久米942-1	
教科教育実践学専攻	3	17	—	51		1.04	平成8年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）（ＡＣ対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成２８年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

・ ＡＣ対象学部等についても必ず記入してください。

・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<学校教育研究科 教科教育実践開発専攻>

(1) 担当教員表

該当なし。

設置時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

(注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **意見例いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。**AO教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・ **「事前例い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設 置 時 の 計 画					現 在 (報 告 書 提 出 時) の 状 況					現 在 (報 告 書 提 出 時) の 完 成 年 度 時 の 計 画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
48	23	7	2	80	44	19	4	3	70	39	19	4	3	65
(39)	(19)	(6)	(4)	(68)						[△9]	[△4]	[△3]	[1]	[△15]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
80	11	0			70	10	0			65	10	0		
(68)	(9)	(0)								[△15]	[△1]	[±0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
- ・「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) - ② 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
				該当なし。						
合 計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人		必修	科目		必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択		該当なし。	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 設置時に降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合 計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
人		必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「事前個い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

＜学校教育研究科 教科教育実践開発専攻＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- （注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。**

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例） ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- （注）・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- ・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）
- ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 ② 自己点検・評価報告書 a 公表（予定）時期 記入例） ・平成28年5月1日 公表 b 公表方法 記入例） ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布 ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定） ③ 認証評価を受ける計画 記入例） ・平成28年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中
--

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
- また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
- なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(有) ・ 無)
b 公表時期（未公表の場合は予定時期）	(28 年 6 月 中旬 予定)